

令和 7 年度

三芳町公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

三芳町監査委員



三芳監発第14号
令和8年8月7日

三芳町長 林 伊佐雄 様

三芳町監査委員 鈴木 隆
三芳町監査委員 玉田 伸



令和7年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算の審査を三芳町監査基準に準拠し行ったので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

審 査 内 容 目 次

1	審査の対象	3
2	審査の期間	3
3	審査の場所	3
4	審査の着眼点及び主な実施内容	3

水道事業会計

1	審査の結果	4
2	水道事業の概要について	4
3	経営状況について	6
4	財務について	8
5	建設改良事業について	8
6	企業債償還金について	8
7	総括	9

別表及び資料

比較損益計算書（別表1）	10
比較貸借対照表（別表2）	11
費用構成表（別表3）	12
経営分析の推移	12

下水道事業会計

1	審査の結果	13
2	下水道事業の概要について	13
3	経営状況について	14
4	財務について	16
5	建設改良事業について	16
6	企業債償還金について	17
7	総括	17

別表及び資料

比較損益計算書（別表1）	19
比較貸借対照表（別表2）	20
費用構成表（別表3）	21
経営分析の推移	21

令和7年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度三芳町水道事業会計及び下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月23日（月）

3 審査の場所

三芳町浄水場2階会議室

4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算書類が、法令に適合し、かつ、正確であるかについて審査するとともに、水道事業及び下水道事業の経営状況や経済性を発揮し、公共の福祉を増進するようになされているかについて審査するため、決算付属書類及び関係書類等との照合のほか、関係職員等から説明を聴取し、審査を実施した。また、例月出納検査の結果も考慮に入れながら、審査を行った。

〈 水 道 事 業 会 計 〉

≪ 水 道 事 業 会 計 ≫

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法規に基づいて作成され、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び年度末現在の財務状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は適正と認められた。

2 水道事業の概要について

(1) 業務実績について

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。なお、各表中の増減率は小数点第1位まで表示しており、表示値が0.0の場合でも、増減を含むことがある。

業 務 実 績 表 (年度末現在)

年度等 区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
総 人 口	人	37,137	37,363	△ 226	△ 0.6
計 画 給 水 人 口	人	40,500	40,500	0	—
給 水 人 口	人	36,985	37,213	△ 228	△ 0.6
普 及 率	%	99.59	99.6	-0.01	—
給 水 戸 数	戸	17,294	17,171	123	0.7
1 日 配 水 能 力	m ³	24,000	24,000	0	—
年 間 総 配 水 量	m ³	4,843,251	4,830,947	12,304	0.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,759	14,773	△ 14	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	13,269	13,235	34	0.3
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,690,120	4,706,314	△ 16,194	△ 0.3
有 収 率	%	96.8	97.4	0.1	0.1
導 送 配 水 管 延 長	m	138,756	137,934	822	0.6
職 員 数	人	8	7	1	—

※総人口は、外国人及び区域外給水人口を含む。

給水人口は 37,137 人で前年度より 226 人(0.6%)減少し、給水戸数は 17,294 戸で前年度より 123 戸(0.7%)増加した。

年間総配水量は、4,843,251 m³で前年度より 12,304 m³(0.3%)増加し、1 日平均配水量も 13,269 m³で前年度より 34 m³(0.3%)増加したものの、収益につながる年間総有収水量は 4,690,120 m³で前年度より 16,194 m³(0.3%)減少している。

また、1 日当たりの配水能力 24,000 m³に対し、1 日最大配水量は 14,759 m³(最大稼働率 61.5%)、1 日平均配水量は 13,269 m³(施設利用率 55.3%)であった。

配水管の布設については、町道幹線 24 号線外 2 路線、町道幹線 26 号線外 1

路線、町道竹間沢東 1 号線、町道竹間沢東 2 号線、町道竹間沢東 3 号線、町道幹線 7 号線の配水管布設替工事をを行った。導送配水管延長は 138,756m、当年度に更新した管路延長は 1,095.64m(管路更新率 0.79%)となった。

(2) 収支の状況について(消費税抜き)

営業損益は、前年度と比較すると営業収益が 31,903,778 円(4.5%)減少し、営業費用は 10,720,172 円(1.4%)増加したことにより、82,065,944 円の赤字であった。営業外損益は、営業外収益が 968,020 円(1.5%)増加し、営業外費用は 856,698 円(3.6%)増加したが、39,680,548 円の黒字となった。また、経常損益は、42,512,628 円の赤字転換となり、42,385,396 円の損失となっている。特別損失は、3,716 円(24.3%)増加し 18,984 円で、当年度は、42,404,380 円の純損失を計上し、42,516,344 円の増加となった。

損 益 収 支 比 較 表

(単位:円)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)÷(B)
営 業 収 益	682,019,694	713,923,472	△ 31,903,778	△4.5%
営 業 費 用	764,085,638	753,365,466	10,720,172	1.4%
営 業 損 益	△ 82,065,944	△ 39,441,994	△ 42,623,950	△108.1%
営 業 外 収 益	64,108,130	63,140,110	968,020	1.5%
営 業 外 費 用	24,427,582	23,570,884	856,698	3.6%
営 業 外 損 益	39,680,548	39,569,226	111,322	0.3%
経 常 損 益	△ 42,385,396	127,232	△ 42,512,628	※一
特 別 損 益	△ 18,984	△ 15,268	△ 3,716	△24.3%
純 損 益	△ 42,404,380	111,964	△ 42,516,344	※一

※赤字転換のため、増減率は記載しない。

3 経営状況について（消費税抜き）

（1）経済性について

令和7年度の比較損益計算書は別表1のとおりで、総収益から総費用を差引
きした42,404,380円が純利益となり、当年度は黒字決算となっている。

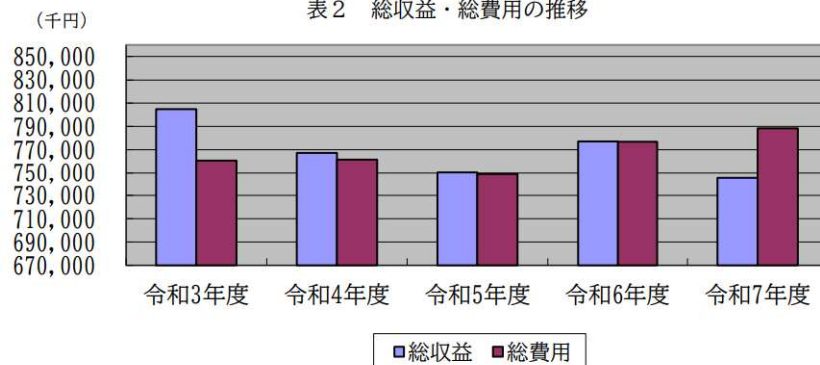
次に、過去5か年度における総収益、総費用及び純利益・純損失の推移をみ
ると、次の表のとおりである。

表1 総収益及び総費用の推移表

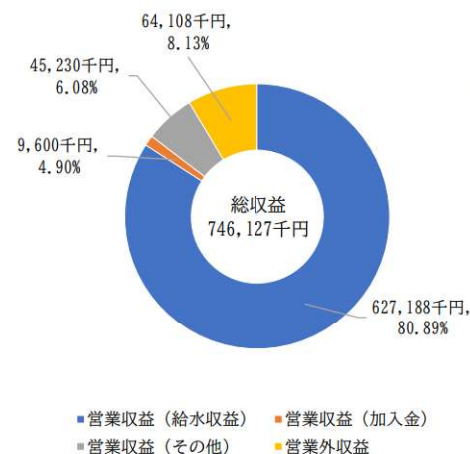
（単位：円）

区 分 年 度	総 収 益	総 費 用	純利益・純損失 (△)
令和7年度	746,127,824	788,532,204	△42,404,380
令和6年度	777,063,582	776,951,618	111,964
令和5年度	750,607,568	749,453,929	1,153,639
令和4年度	767,367,129	761,584,712	5,782,417
令和3年度	804,740,886	760,695,909	44,044,977

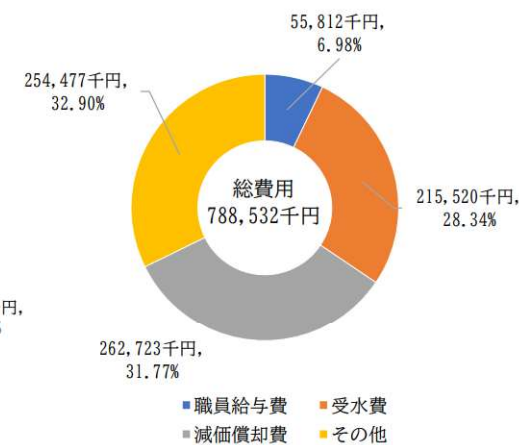
表2 総収益・総費用の推移



令和7年度 総収益



令和7年度 総費用



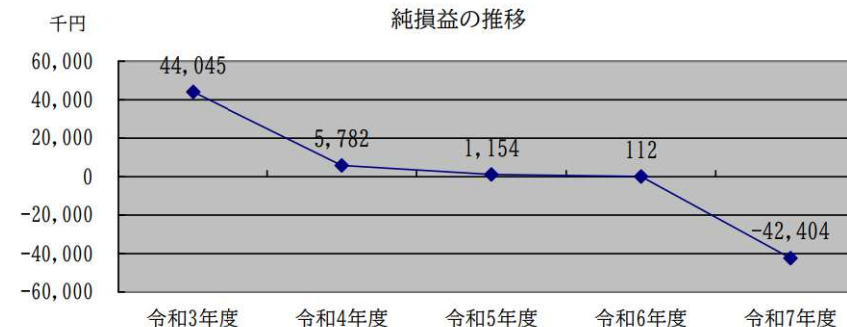
総収益は、前年度と比較すると30,935,758円(4.0%)の減少となっている。

主な増減は、給与収益や水道加入金が減少したことにより、営業収益は31,903,778円(4.5%)減少したものの、営業外収益は968,020円(1.5%)増加している。

総費用については、前年度と比較して11,580,586円(1.5%)の増加となり、営業費用が10,720,172円(1.4%)増加し、営業外費用も856,698円(3.6%)増加となった。

その結果、本年度は42,404,380円の純損失を計上し、前年度と比較すると42,516,344円の赤字転換となった。

純損失の推移



(2) 事業収益について

ア 営業収益について

営業収益の決算額は、682,019,694 円となっている。この主な収益は、給水収益 627,188,696 円で、総収益に占める割合は、84.1%であり、前年度より 1,391,510 円(0.2%)減少している。

次に、給水収益、総配水量、総有収水量及び有収率について過去3か年度を比較すると、次の表のとおりである。

給水収益・総配水量・総有収水量及び有収率表

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減率(%)		
				7	6	5
給 水 収 益 (円)	627,188,696	628,580,206	639,878,468	△0.2	△1.8	7.4
総 配 水 量 (㎡)	4,843,251	4,830,947	4,915,891	0.3	△1.7	△1.2
総有収水量 (㎡)	4,690,120	4,706,314	4,781,697	△0.3	△1.6	△1.5
有 収 率 (%)	96.84	97.42	97.27	—	—	—

イ 営業外収益について

営業外収益の決算額は、64,108,130 円となっている。この主な収益は、長期前受金戻入によるものである。

(3) 受託工事関係について

受託工事の収支状況をみると、営業収益の受託工事収益 601,100 円に対し、営業費用の受託工事費は349,100円で、受託工事関係収支において、252,000円の利益が出ている。

(4) 費用関係について

総費用の決算額は788,532,204 円で、前年度より11,580,586 円(1.5%)の増加となっている。このうち営業費用は764,085,638 円で、前年度より10,720,172 円(1.4%)の増加となっている。

また、営業外費用は24,427,582 円で、前年度より856,698 円(3.6%)の増加となっている。

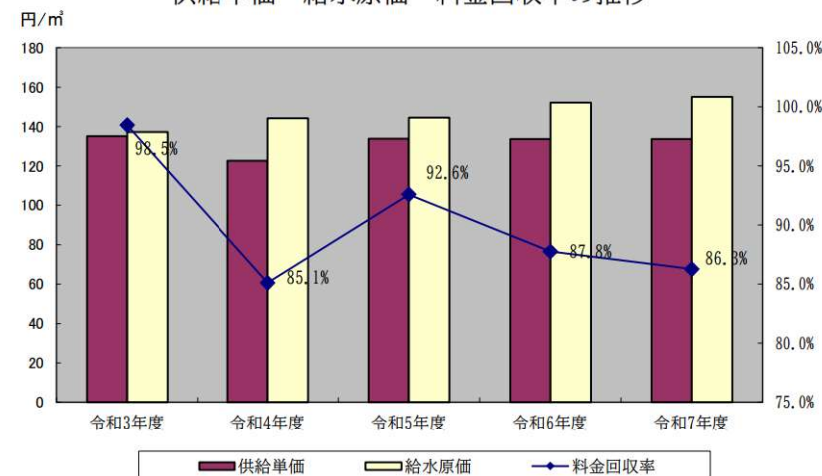
次に営業費用を科目別に比較してみると増加した主なものは、減価償却費15,863,368 円(6.4%)、業務費8,315,879 円(11.3%)である。

なお、有収水量1㎡当たりの供給単価、給水原価及び供給益の推移は次の表のとおりである。

供給単価・給水原価及び供給益推移表

年 度 \ 区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 益
令和7年度	133円73銭	155円4銭	△21円31銭
令和6年度	133円56銭	152円18銭	△18円62銭
令和5年度	133円82銭	144円54銭	△10円72銭
令和4年度	122円70銭	144円18銭	△21円48銭
令和3年度	135円07銭	137円20銭	△2円13銭

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



近年、年間総有収水量が減少しており、物価高の影響などから経常経費の上昇と相まって給水原価は増加傾向となっている。本年度の料金回収率は86.26%となり、前年度から1.5ポイント減少し、100%を下回っており、減少が続いている。給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている現状から、将来に向けて経営改善の取り組みが必要である。

なお、経常経費における費用構成については別表3に示したとおりである。

4 財務について

令和7年度における資産及び負債・資本の部の比較貸借対照表は、別表2のとおりであるが、これを各項目別にみると次のとおりである。

(1) 資産の部について

総資産は、6,253,208,640 円で、前年度より 138,099,612 円(2.2%)の減少となっている。

このうち固定資産は、5,243,539,927 円で、前年度より 30,582,608 円(0.6%)減少している。これは、主に機械及び装置に係る費用が69,773,718 円(6.3%)減少したためである。

なお、流動資産は、1,009,668,713 円で、前年度より 107,517,004 円(9.6%)の減少となっている。主に現金及び預金が 100,161,521 円(9.7%)減少している。

(2) 負債・資本の部について

固定負債は2,001,474,905 円で、前年度より 59,533,460 円(2.9%)の減少となっている。

流動負債は、278,709,150 円で、前年度より 13,568,136 円(5.1%)の増加となっている。

この主な内容は、未払金が4,309,393 円(12.4%)増加したことによるものである。

繰延収益は、1,063,426,913 円で、前年度より 49,726,908 円(4.5%)の減少となっている。

資本金は、2,524,452,159 円で、前年度と同額である。

剰余金は、385,145,513 円で、前年度より 42,404,380 円(9.9%)減少している。

5 建設改良事業について(消費税込み)

資本的支出のうち建設改良費は、予算額 279,946,000 円に対し、決算額は267,441,998 円で執行率は95.5%となっている。

これを前年度と比較すると、予算額で 150,035,000 円(34.9%)減少し、決算額では147,673,698 円(35.6%)減少している。

なお、今年度は地方公営企業法第26条の規定による繰越額がなかった。

(1) 配水管布設工事について

予算額 215,493,000 円に対し決算額は 211,831,429 円で、執行率は 98.3%となっている。

内容は、配水管布設替工事 136,809,200 円、舗装本復旧工事 50,081,929 円、導水管布設替工事 10,052,900 円、工事実施設計業務委託 14,887,400 円となっている。

(2) 浄水場整備事業について

予算額 43,377,000 円に対し決算額は 39,757,300 円で、執行率は 91.65%となっている。

内容は、高区 1 号配水ポンプ修繕工事 3,740,000 円、浄水池水位計更新工事 2,310,000 円、配水塔流入流出量計更新工事 7,920,000 円、県水流入弁室換気設備更新工事 418,000 円、管理棟照明器具更新工事 4,912,600 円、第 1 号取水井改修工事 18,421,700 円、高感度濁度計修繕工事 2,035,000 円となっている。

(3) 量水器費について

予算額は 11,473,000 円、決算額は 6,254,390 円で執行率は 54.51%となっている。これは、量水器の出庫分である。

6 企業債償還金について

予算額は 177,260,000 円に対し決算額は 177,252,786 円で、執行率は 99.9%となっている。企業債の令和7年度における借入、償還及び残高については、次の表のとおりである。

企業債借入・償還及び残高表

(単位：円)

令和6年度末 残 高	令和7年度		令和7年度末 残 高
	借 入	償 還	
2,238,261,151	125,400,000	177,252,786	2,186,408,365

なお、令和7年度末残高に対する給水人口(36,985 人)一人当たりの負担額は 59,110 円となり、前年度より 1,030 円増加している。

7 総括

令和7年度の収益的収支の総収益は、営業収益及び営業外収益の減少により746,127,824円となり、前年度に比べ30,935,758円の減少となった。総費用は、営業費用の増加により788,532,204円となり、前年度に比べ11,580,586円の増加となった。その結果、当年度純損失は42,404,380円を計上し、赤字転換となった。

事業の経営指標では、経営の健全性を示す経常収支比率は、94.62%と前年度に比べ5.40ポイント減少した。令和元年度より減少が続いていたが、健全経営の水準とされる100%を下回った。また、給水に係る費用が給水収益で賄えているかを表した指標である料金回収率は、86.26%となり、昨年度と比べ1.50ポイント減少し、100%を下回っている。

近年、社会情勢の変化に伴い水道使用量が減少し、給水収益の落ち込みにより総収益が減少し、それに伴い経常収支比率、料金回収率の指標も減少している。今後も社会情勢から大幅な給水収益の増加は見込みにくく、10月より行われる料金改定後の収支変動や需要動向を的確に把握・検証し、将来を見据えた適正な料金水準および経営体制の維持に努める必要があると考える。

最後に、水道事業は住民生活の基盤であり、持続的な運営には人口・需要減少への対応や、災害対応力の強化が不可欠である。5年、10年先の状況を想定し、水の安定供給のため経営状況を考慮しつつ、計画的な水道管の更新及び各施設の改修、有収率の向上や業務の効率化を図り、住民が安心安全に生活できるようサービスの向上に努められるよう要望し、令和7年度水道事業会計決算審査の総括としたい。

別表及び資料

別 表 1

比 較 損 益

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	764,085,638	102.4%	753,365,466	97.0%	10,720,172	1.4
(1)原水及び 浄水費	323,799,560	43.4%	323,659,363	41.7%	140,197	0.0
(2)配水及び 給水費	48,601,053	6.5%	56,074,128	7.2%	△ 7,473,075	△ 13.3
(3)受託工事費	349,100	0.0%	176,800	0.0%	172,300	97.5
(4)業務費	82,136,462	11.0%	73,820,583	9.5%	8,315,879	11.3
(5)総係費	34,054,788	4.6%	35,881,612	4.6%	△ 1,826,824	△ 5.1
(6)減価償却費	262,723,439	35.2%	246,860,071	31.8%	15,863,368	6.4
(7)資産減耗費	12,421,236	1.7%	16,892,909	2.2%	△ 4,471,673	△ 26.5
2 営業外費用	24,427,582	3.3%	23,570,884	3.0%	856,698	3.6
(1)支払利息	24,427,582	3.3%	23,570,884	3.0%	856,698	3.6
(2)雑支出	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 特別損失	18,984	0.0%	15,268	0.0%	3,716	24.3
(1)過年度損益 修正損	18,984	0.0%	15,268	0.0%	3,716	24.3
小 計	788,532,204	105.7%	776,951,618	100.0%	11,580,586	1.5
当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 42,404,480	△ 5.7%	111,964	0.0%	△ 42,516,444	△ 37973.3
合 計	746,127,724	100.0%	777,063,582	100.0%	△ 30,935,858	△ 4.0

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	682,019,694	91.4%	713,923,472	91.9%	△ 31,903,778	△ 4.5
(1)給水収益	627,188,696	84.1%	628,580,206	80.9%	△ 1,391,510	△ 0.2
(2)加入金	9,600,000	1.3%	38,100,000	4.9%	△ 28,500,000	△ 74.8
(3)受託工事収益	601,100	0.1%	272,900	0.0%	328,200	120.3
(4)その他の 営業収益	44,629,898	6.0%	46,970,366	6.0%	△ 2,340,468	△ 5.0
2 営業外収益	64,108,130	8.6%	63,140,110	8.1%	968,020	1.5
(1)受取利息及び 配当金	2,249,094	0.3%	823,149	0.1%	1,425,945	173.2
(2)長期前受金 戻入	61,017,908	8.2%	60,552,453	7.8%	465,455	0.8
(3)雑収益	841,128	0.1%	1,764,508	0.2%	△ 923,380	△ 52.3
(4)他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
合 計	746,127,824	100.0%	777,063,582	100.0%	△ 30,935,758	△ 4.0

別表 2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	5,243,539,927	83.9%	5,274,122,535	82.5%	△ 30,582,608	△ 0.6
(1)有形固定資産	5,243,539,927	83.9%	5,274,122,535	82.5%	△ 30,582,608	△ 0.6
イ 土地	209,192,860	3.3%	209,192,860	3.3%	0	0.0
ロ 建物	90,464,206	1.4%	93,677,120	1.5%	△ 3,212,914	△ 3.4
ハ 構築物	3,885,813,151	62.1%	3,855,673,878	60.3%	30,139,273	0.8
ニ 機械及び装置	1,041,504,659	16.7%	1,111,278,377	17.4%	△ 69,773,718	△ 6.3
ホ 車両及び運搬具	307,280	0.0%	307,280	0.0%	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,723,771	0.0%	3,993,020	0.1%	△ 1,269,249	△ 31.8
ト 建設仮勘定	13,534,000	0.2%	0	0.0%	13,534,000	－
(2)無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
イ 地上権	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2 流動資産	1,009,668,713	16.1%	1,117,182,717	17.5%	△ 107,514,004	△ 9.6
(1)現金及び預金	933,799,769	14.9%	1,033,961,290	16.2%	△ 100,161,521	△ 9.7
(2)未収金	69,578,023	1.1%	76,032,999	1.2%	△ 6,454,976	△ 8.5
イ 未収金	69,691,490	1.1%	76,259,086	1.2%	△ 6,567,596	△ 8.6
ロ 貸倒引当金	△ 113,467	0.0%	△ 226,087	0.0%	112,620	△ 49.8
(3)貯蔵品	6,290,921	0.1%	7,188,428	0.1%	△ 897,507	△ 12.5
イ 量水器	774,500	0.0%	812,590	0.0%	△ 38,090	△ 4.7
ロ 材料	5,516,421	0.1%	6,375,838	0.1%	△ 859,417	△ 13.5
3 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	－
資 産 合 計	6,253,208,640	100.0%	6,391,305,252	100.0%	△ 138,096,612	△ 2.2

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

对 照 表

(単位：円)

負債・資本の部						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固定負債	2,001,474,905	32.0%	2,061,008,365	32.2%	△ 59,533,460	△ 2.9
(1)企業債	2,001,474,905	32.0%	2,061,008,365	32.2%	△ 59,533,460	△ 2.9
(2)引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
5 流動負債	278,709,150	4.5%	265,141,014	4.1%	13,568,136	5.1
(1)企業債	184,933,460	3.0%	177,252,786	2.8%	7,680,674	4.3
(2)前受金	718,000	0.0%	597,000	0.0%	121,000	20.3
(3)未払金	39,083,719	0.6%	34,774,326	0.5%	4,309,393	12.4
(4)預り金	48,430,971	0.8%	46,972,902	0.7%	1,458,069	3.1
(5)引当金	5,543,000	0.1%	5,544,000	0.1%	△ 1,000	△ 0.0
6 繰延収益	1,063,426,913	17.0%	1,113,153,821	17.4%	△ 49,726,908	△ 4.5
(1)長期前受金	2,416,936,656	38.7%	2,440,747,625	38.2%	△ 23,810,969	△ 1.0
(2)収益化累計額	△ 1,353,509,743	△ 21.6%	△ 1,327,593,804	△ 20.8%	△ 25,915,939	2.0
7 資本金	2,524,452,159	40.4%	2,524,452,159	39.5%	0	—
(1)自己資本金	2,524,452,159	40.4%	2,524,452,159	39.5%	0	—
8 剰余金	385,145,513	6.2%	427,549,893	6.7%	△ 42,404,380	△ 9.9
(1)資本剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
イ 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ロ 加入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ハ 工事負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ニ 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ホ 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2)利益剰余金	385,145,513	6.2%	427,549,893	6.7%	△ 42,404,380	△ 9.9
イ 利益積立金	41,350,603	0.7%	40,085,000	0.6%	1,265,603	3.2
ロ 減債積立金	66,178,000	1.1%	66,178,000	1.0%	0	0.0
ハ 建設改良積立金	320,021,290	5.1%	320,021,290	5.0%	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 42,404,380	△ 0.7%	1,265,603	0.0%	△ 43,669,983	△ 3450.5
負債・資本合計	6,253,208,640	100.0%	6,391,305,252	100.0%	△ 138,096,612	△ 2.2

別表 3

費用構成表

(単位:円)

項目	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	増減額	増減率 (%)
職員給与費	59,658,599	7.6%	54,245,755	7.0%	5,412,844	10.0
支払利息	24,427,582	3.1%	23,570,884	3.0%	856,698	3.6
減価償却費	262,723,439	33.3%	246,860,071	31.8%	15,863,368	6.4
動力費	33,280,340	4.2%	33,021,651	4.3%	258,689	0.8
光熱水費	37,464	0.0%	42,400	0.0%	△ 4,936	△ 11.6
通信運搬費	3,986,727	0.5%	3,549,440	0.5%	437,287	12.3
修繕費	11,220,830	1.4%	8,494,495	1.1%	2,726,335	32.1
材料費	2,645,380	0.3%	1,605,740	0.2%	1,039,640	64.7
薬品費	546,000	0.1%	444,000	0.1%	102,000	23.0
路面復旧費	1,780,000	0.2%	900,000	0.1%	880,000	97.8
委託料	145,317,921	18.4%	150,267,941	19.3%	△ 4,950,020	△ 3.3
受水費	215,520,953	27.3%	220,224,698	28.3%	△ 4,703,745	△ 2.1
その他	27,386,969	3.5%	33,724,543	4.3%	△ 6,337,574	△ 18.8
総費用	788,532,204	100.0%	776,951,618	100.0%	11,580,586	1.5

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

資料

経営分析の推移

項目		比較					
		単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1	普及率	%	99.59	99.60	99.61	99.61	99.59
2	負荷率	%	89.90	89.59	87.32	88.07	89.09
3	施設利用率	%	55.29	55.15	56.96	56.77	58.58
4	最大稼働率	%	61.50	61.55	64.09	64.46	65.75
5	管路更新率	%	0.79	0.55	0.70	0.94	0.45
6	固定資産使用効率	m/万円	9.24	9.16	9.53	9.90	10.41
7	有収率	%	96.84	97.42	97.27	97.63	98.66
8	1人1日最大配水量	ℓ	399.05	396.98	413.21	412.46	418.67
9	1人1日平均給水量	ℓ	347.43	346.49	350.99	354.65	368.01
10	供給単価	円	133.73	133.56	133.82	122.70	135.07
11	給水原価	円	155.04	152.18	144.54	144.18	137.20
内訳	人件費	円	12.72	11.53	11.69	11.40	11.54
	動力費	円	7.10	7.02	6.34	7.56	5.30
	受水費	円	45.95	46.79	47.06	47.29	45.87
	減価償却費	円	56.02	52.45	50.30	48.07	47.00
	支払利息	円	5.21	5.02	5.02	4.95	4.95
	その他	円	28.05	29.38	24.13	24.91	22.54
12	料金回収率	%	86.26	87.76	92.58	85.10	98.45
13	経常収支比率	%	94.62	100.02	100.16	100.76	105.85
14	営業収支比率	%	89.22	94.75	95.24	88.36	100.40
15	当座比率	%	360.01	418.64	355.53	454.72	557.59
16	自己資本構成比	%	63.54	63.60	63.02	63.17	63.97
17	企業債償還金対減価償却費比率	%	67.47	64.80	64.00	58.73	52.00
18	有形固定資産減価償却率	%	50.78	50.83	51.20	50.85	50.43

〈 下 水 道 事 業 会 計 〉

≪ 下 水 道 事 業 会 計 ≫

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法規に基づいて作成され、計数は正確であり、かつ、令和7年度の経営成績及び年度末現在の財務状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は適正と認められた。

2 下水道事業の概要について

(1) 業務実績について

令和7年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表 (年度末現在)					
年度等 区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	37,137	37,363	△ 226	△ 0.6
処理区域内人口	人	35,411	35,561	△ 150	△ 0.4
普及率	%	95.4	95.2	0.2	0.2
水洗化人口	人	35,012	35,238	△ 226	△ 0.6
処理区域内世帯数	戸	16,852	15,973	879	5.5
水洗化率	%	98.9	99.1	△ 0.2	△ 0.2
年間汚水処理水量	m ³	5,739,148	5,961,553	△ 222,405	△ 3.7
年間有収水量	m ³	4,699,891	4,720,276	△ 20,385	△ 0.4
有収率	%	81.9	79.2	2.7	3.4
職員数	人	6	6	0.0	0.0

当年度の行政区域内人口は37,137人で、前年度より226人(0.6%)減少し、処理区域内人口は35,411人で、前年度より150人(0.4%)減少している。また、普及率は95.4%で、前年度より0.2ポイント増加している。

水洗化人口は35,012人で前年度より226人(0.6%)減少しており、処理区域内世帯数は16,852戸で前年度より879戸(5.5%)増加している。また、水洗化率は98.9%で、前年度より0.2ポイント減少している。

年間汚水処理水量は5,739,148㎡で、前年度より222,405㎡(3.7%)減少しており、年間有収水量は4,699,891㎡で、前年度より20,385㎡(0.4%)減少している。

なお、有収率は81.9%で、前年度より3.4ポイント増加している。

(2) 収支の状況について(消費税抜き)

営業損益は、営業収益が458,375,684円、営業費用が689,779,956円で、231,404,272円の赤字となった。営業外損益は、営業外収益が314,977,091円、営業外費用が20,129,734円で、294,847,357円の黒字となった。経常損益は、63,443,085円の利益となっている。

また、特別損益は1,040円で、当年度は63,442,045円の純利益を計上した。

損 益 収 支 比 較 表

(単位:円)

項 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)÷(B)
営業収益	458,375,684	459,687,721	△1,312,037	△0.3%
営業費用	689,779,956	666,397,563	23,382,393	3.5%
営業損益	△231,404,272	△206,709,842	△24,694,430	△11.9%
営業外収益	314,977,091	291,843,168	23,133,923	7.9%
営業外費用	20,129,734	21,793,174	△1,663,440	△7.6%
営業外損益	294,847,357	270,049,994	24,797,363	9.2%
経常損益	63,443,085	63,340,152	102,933	0.2%
特別損益	△1,040	△15,940	14,900	△93.5%
純損益	63,442,045	63,324,212	117,833	0.2%

※令和元年度より公営企業会計へ移行

3 経営状況について(消費税抜き)

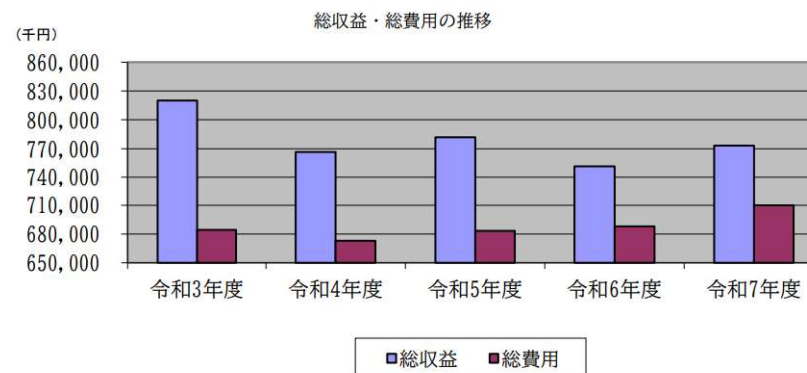
(1) 経済性について

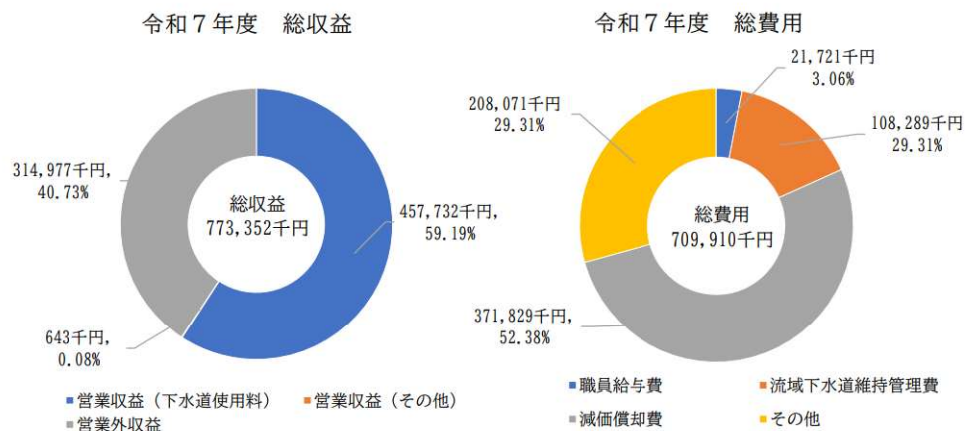
令和7年度の比較損益計算書は別表1のとおりで、総収益773,352,775円から総費用709,910,730円を差引きした63,442,045円が純利益となり、当年度は黒字決算となっている。経営成績は次のとおりである。

経 営 成 績

(単位:円)

区 分 年 度	総 収 益	総 費 用	純利益・純損失 (△)
令和7年度	773,352,775	709,910,730	63,442,045
令和6年度	751,530,889	688,206,677	63,324,212
令和5年度	781,992,516	683,101,545	98,890,971
令和4年度	766,432,070	672,938,129	93,493,941
令和3年度	819,979,480	684,411,596	135,567,884



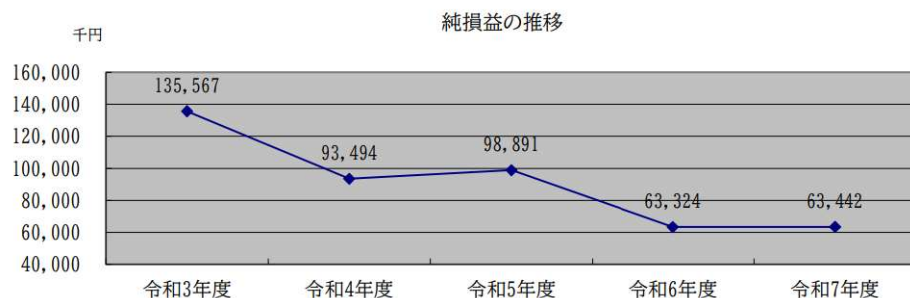


総収益は、前年度と比較すると 21,821,886 円(2.9%)の増加となっている。
これは、下水道使用料、他会計補助金を除く項目が増加したことが主な要因である。

総費用については、前年度と比較して 21,704,053 円(3.2%)の増加となっている。

主な増減は、総係費が 14,894,376 円(28.8%)、支払利息が 1,982,164 円(11.0%) 減少したものの、流域下水道維持管理費が 26,557,395 円(14.6%) 増加したことが主な要因である。

令和7年度は 63,442,045 円の純利益を計上し、前年度と比較すると 117,833 円(0.2%)の増加となった。



(2) 事業収益について

ア 営業収益について

下水道使用料の決算額は 457,732,880 円で、総収益に占める割合は、59.2%であり、その他営業収益の決算額は、642,804 円となり、営業収益は 458,375,684 円となった。

次に、下水道使用料、汚水処理水量、総有収水量及び有収率について過去3か年度を比較すると、次の表のとおりである。

下水道使用料・汚水処理水量・総有収水量及び有収率表

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度増減率(%)		
					6	6	5
下水道使用料(円)		457,732,880	459,073,160	466,357,640	△0.3	△1.6	0.04
汚水処理水量(m³)		5,739,148	5,961,553	5,765,842	△3.7	3.4	4.4
総有収水量(m³)		4,699,891	4,720,276	4,786,214	△0.4	△1.4	△0.6
有 収 率(%)		81.2	79.2	83.0	—	—	—

上記の数字は消費税を含まない。

イ 営業外収益について

営業外収益の決算額は、314,977,091 円となっている。この主な収益は、長期前受金戻入及び他会計負担金によるものである。

(3) 費用関係について

総費用の決算額は 709,910,730 円で、このうち営業費用は 689,779,956 円で、営業外費用は 20,129,734 円となっている。

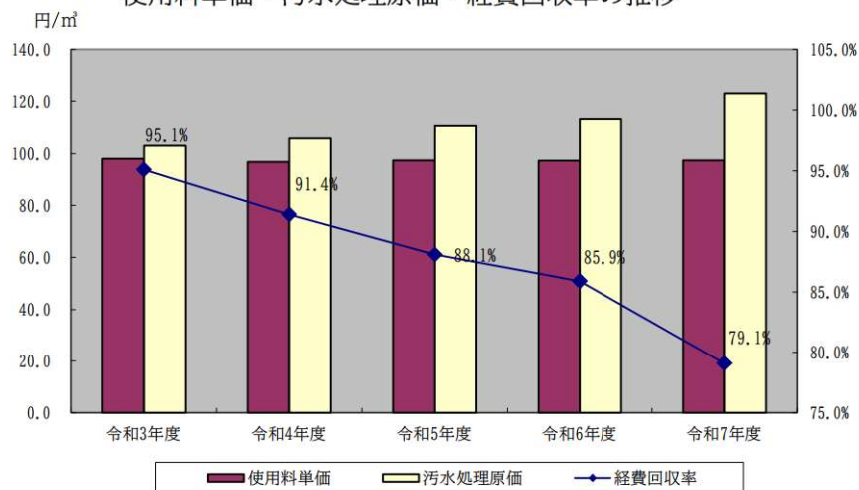
次に営業費用の主なものは、流域下水道維持管理費 208,071,774 円、減価償却費 371,829,401 円で、営業外費用の主なものは支払利息 15,957,427 円となっている。

なお、有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び収支は次の表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価及び収支

区 分 年 度	使用料単価	汚水処理原価	収 支
令和 7 年度	97円39銭	123円03銭	△25円64銭
令和 6 年度	97円26銭	113円17銭	△15円91銭
令和 5 年度	97円44銭	110円64銭	△13円20銭
令和 4 年度	96円77銭	105円89銭	△9円12銭
令和 3 年度	97円98銭	102円98銭	△5円

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移



令和7年度は使用料単価、汚水処理原価ともに増加し、経費回収率は79.1%となり、前年度より6.8ポイント減少した。

なお、経常経費における費用構成については別表3に示したとおりである。

4 財務について

令和7年度における資産及び負債・資本の部の比較貸借対照表は、別表2のとおりであるが、これを各項目別にみると次のとおりである。

(1) 資産の部について

総資産は、8,594,153,386円で、このうち固定資産は、7,135,038,336円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 5,942,308,378円、機械及び装置 226,457,615円、土地 129,340,900円である。

また、流動資産の主なものは、現金預金 1,364,184,311円、未収金 94,930,739円となっている。

(2) 負債・資本の部について

令和7年度末の負債・資本の合計は、8,594,153,386円で、このうち固定負債は 969,196,193円、流動負債は 173,821,122円、繰延収益は 3,793,687,592円、資本金 2,808,695,155円、剰余金 848,753,324円となっている。

固定負債の主なものは、企業債 969,196,193円で、流動負債の主なものは企業債 106,297,358円、未払金 64,958,764円等となっている。

また、剰余金の内訳は、資本剰余金 129,340,900円、利益剰余金 719,412,424円となっている。なお、剰余金のうち、利益剰余金については、当年度末処分利益剰余金 126,766,257円となっている。

5 建設改良事業について（消費税込み）

資本的支出のうち建設改良費は、予算額 76,463,000円に対し、決算額は 74,699,802円で執行率は97.7%となっている。

(1) 公共下水道建設事業について

予算額 11,671,000円に対し決算額は 10,605,100円で、執行率は90.9%となっている。

内容は、三芳町第一中継ポンプ場流入ゲートバルブコントローラ更新工事 10,450,000円、取付管工事 155,100円となっている。

(2) 特定環境保全公共下水道事業について

予算額 9,902,000円に対し決算額は 9,210,331円で、執行率は93.0%となっている。

内容は、町道上富 243号線污水管布設替工事 5,913,600円、公共下水道耐震化工事 3,296,731円となっている。

(3) 流域下水道事業について

予算額 49,359,000円に対し決算額は 49,358,899円で、執行率は99.9%となっている。

内容は、荒川右岸流域下水道事業負担金 49,358,899円である。

6 企業債償還金について

予算額は 118,236,000 円に対し決算額は 117,785,315 円で、執行率は 99.6% となっている。企業債の令和 7 年度における借入、償還及び残高については、次の表のとおりである。

企業債借入・償還及び残高表
(単位：円)

令和 6 年度末 残 高	令和 7 年度		令和 7 年度末 残 高
	借 入	償 還	
1,171,778,866	21,500,000	117,785,315	1,075,493,551

なお、令和 7 年度末残高に対する水洗化人口（35,012 人）一人当たりの負担額は 30,718 円となり、前年度より 2,535 円減少している。

7 総括

令和 7 年度の収益的収支について、総収益は、営業外収益の増収により 773,352,775 円となり、前年度より 21,821,886 円の増収となった。総費用は、流域下水道維持管理費及び業務費等の増加により 709,910,730 円となり、前年度に比べ 21,704,053 円増加となった。その結果、当年度純利益は 63,442,045 円を計上している。

事業の経営指標では、水洗化率 98.9%、普及率 95.4%と高い水準を保ち、経営の健全性を示す経常収支比率は、108.94%と前年度に比べ 0.26 ポイント減少したものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

その一方で、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、79.16%と前年度より 6.78 ポイント減少し、100%を下回っている。また、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率が増加傾向である。設備等の更新投資等に充てる財源を確保するためにも、経営改善に向けた取り組みの検討も必要であると考えている。

また、近年は複数の自治体において老朽化下水道管の破裂・陥没事故が発生し、社会課題となっている。下水道施設の整備について、経営状況を考慮しつつ、ストックマネジメント計画を基に計画的な下水道施設の更新など、住民が安心安全に生活できるよう、事故リスク軽減に向けた取り組みが必要であると考えている。

将来にわたり下水道事業サービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、引き続き、更なる経費節減や有収率の向上、使用料水準の適正化に向けた情報収集等をされるよう要望し、令和 7 年度水道事業会計決算審査の総括とした。

別表及び資料

別表 1

比較損益

借			方			
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	689,779,956	89.2%	666,397,563	88.7%	23,382,393	3.5
(1)管渠費	25,578,405	3.3%	23,457,052	3.1%	2,121,353	9.0
(2)ポンプ場費	9,470,495	1.2%	9,316,378	1.2%	154,117	1.7
(3)流域下水道 維持管理費	208,071,774	26.9%	181,514,379	24.2%	26,557,395	14.6
(4)水質規制費	3,373,300	0.4%	3,386,500	0.5%	△ 13,200	△ 0.4
(5)業務費	34,506,953	4.5%	27,489,940	3.7%	7,017,013	25.5
(6)総係費	36,748,044	4.8%	51,642,420	6.9%	△ 14,894,376	△ 28.8
(7)減価償却費	371,829,401	48.1%	368,997,630	49.1%	2,831,771	0.8
(8)資産減耗費	201,584	0.0%	593,264	0.1%	△ 391,680	△ 66.0
2 営業外費用	20,129,734	2.6%	21,793,174	2.9%	△ 1,663,440	△ 7.6
(1)支払利息	15,957,427	2.1%	17,939,591	2.4%	△ 1,982,164	△ 11.0
(2)雑支出	4,172,307	0.5%	3,853,583	0.5%	318,724	8.3
3 特別損失	1,040	0.0%	15,940	0.0%	△ 14,900	△ 93.5
(1)過年度損益修正損	1,040	0.0%	15,940	0.0%	△ 14,900	△ 93.5
(2)その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
小 計	709,910,730	91.8%	688,206,677	91.6%	21,704,053	3.2
当年度純利益 (△当年度純損失)	63,442,045	8.2%	63,324,212	8.4%	117,833	0.2
合 計	773,352,775	100.0%	751,530,889	100.0%	21,821,886	2.9

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	458,375,684	59.3%	459,687,721	61.2%	△ 1,312,037	△ 0.3
(1)下水道使用料	457,732,880	59.2%	459,073,160	61.1%	△ 1,340,280	△ 0.3
(2)その他の 営業収益	642,804	0.1%	614,561	0.1%	28,243	4.6
2 営業外収益	314,977,091	40.7%	291,843,168	38.8%	23,133,923	7.9
(1)受取利息及び 配当金	642,863	0.1%	70,977	0.0%	571,886	805.7
(2)他会計負担金	90,412,662	11.7%	73,223,132	9.7%	17,189,530	23.5
(3)他会計補助金	14,281,616	1.8%	20,147,775	2.7%	△ 5,866,159	△ 29.1
(4)国庫補助金	5,000,000	0.6%	1,800,000	0.2%	3,200,000	177.8
(5)長期前受金 戻入	193,366,970	25.0%	191,808,516	25.5%	1,558,454	0.8
(6)雑収益	11,272,980	1.5%	4,792,768	0.6%	6,480,212	135.2
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(1)過年度損益 修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	773,352,775	100.0%	751,530,889	100.0%	21,821,886	2.9

別 表 2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	7,135,038,336	83.0%	7,432,270,947	84.7%	△ 297,232,611	△ 4.0
(1)有形固定資産	6,338,404,602	73.8%	6,639,988,484	75.6%	△ 301,583,882	△ 4.5
イ 土地	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.5%	0	—
ロ 建物	40,290,427	0.5%	43,993,778	0.5%	△ 3,703,351	△ 8.4
ハ 構築物	5,942,308,378	69.1%	6,239,852,417	71.1%	△ 297,544,039	△ 4.8
ニ 機械及び装置	226,457,615	2.6%	226,794,107	2.6%	△ 336,492	△ 0.1
ホ 車両及び運搬具	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ヘ 工具器具及び備品	7,282	0.0%	7,282	0.0%	0	0.0
ト 建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2)無形固定資産	796,323,734	9.3%	791,972,463	9.0%	4,351,271	0.5
イ 流域下水道施設利用権	796,323,734	9.3%	791,972,463	9.0%	4,351,271	0.5
(3)投資	310,000	0.0%	310,000	0.0%	—	—
イ 出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ロ その他投資	310,000	0.0%	310,000	0.0%	0	—
2 流動資産	1,459,115,050	17.0%	1,345,375,866	15.3%	113,739,184	8.5
(1)現金及び預金	1,364,184,311	15.9%	1,254,562,234	14.3%	109,622,077	8.7
(2)未収金	94,930,739	1.1%	90,813,632	1.0%	4,117,107	4.5
イ 未収金	95,034,739	1.1%	90,963,632	1.0%	4,071,107	4.5
ロ 貸倒引当金	△ 104,000	0.0%	△ 150,000	0.0%	46,000	△ 30.7
(3)その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
3 繰延資産	0	0.0%	0	0.0%	0	—
資 産 合 計	8,594,153,386	100.0%	8,777,646,813	100.0%	△ 183,493,427	△ 2.1

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

対 照 表

(単位：円)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率 (%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固定負債	969,196,193	11.3%	1,053,993,551	12.0%	△ 84,797,358	△ 8.0
(1)企業債	969,196,193	11.3%	1,053,993,551	12.0%	△ 84,797,358	△ 8.0
(2)引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
5 流動負債	173,821,122	2.0%	173,310,777	2.0%	510,345	0.3
(1)企業債	106,297,358	1.2%	117,785,315	1.3%	△ 11,487,957	△ 9.8
(2)前受金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(3)未払金	64,958,764	0.8%	52,227,462	0.6%	12,731,302	24.4
(4)預り金	0	0.0%	150,000	0.0%	△ 150,000	△ 100.0
(5)引当金	2,565,000	0.0%	3,148,000	0.0%	△ 583,000	△ 18.5
6 繰延収益	3,793,687,592	44.1%	3,956,336,051	45.1%	△ 162,648,459	△ 4.1
(1)長期前受金	5,122,981,017	59.6%	5,092,380,029	58.0%	30,600,988	0.6
(2)収益化累計額	△ 1,329,293,425	△ 15.5%	△ 1,136,043,978	△ 12.9%	△ 193,249,447	17.0
7 資本金	2,808,695,155	32.7%	2,808,695,155	32.0%	0	—
(1)自己資本金	2,808,695,155	32.7%	2,808,695,155	32.0%	0	—
8 剰余金	848,753,324	9.9%	785,311,279	8.9%	63,442,045	8.1
(1)資本剰余金	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.5%	0	—
イ 国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ロ 県補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ハ 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ニ 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ホ その他資本剰余金	129,340,900	1.5%	129,340,900	1.5%	0	—
(2)利益剰余金	719,412,424	8.4%	655,970,379	7.5%	63,442,045	9.7
イ 減債積立金	160,000,000	1.9%	140,000,000	1.6%	20,000,000	14.3
ロ 利益積立金	120,000,000	1.4%	100,000,000	1.1%	20,000,000	20.0
ハ 建設改良積立金	312,646,167	3.6%	253,755,196	2.9%	58,890,971	23.2
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△ 欠損金)	126,766,257	1.5%	162,215,183	1.8%	△ 35,448,926	△ 21.9
負債・資本合計	8,594,153,386	100.0%	8,777,646,813	100.0%	△ 183,493,427	△ 2.1

別表 3

費用構成表

(単位:円)

項目	令和7年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	増減額	増減率 (%)
職員給与費	21,721,012	3.1%	25,135,413	3.7%	△ 3,414,401	△ 13.6
支払利息	15,957,427	2.2%	17,939,591	2.6%	△ 1,982,164	△ 11.0
減価償却費	371,829,401	52.4%	368,997,630	53.6%	2,831,771	0.8
光熱水費	1,213,611	0.2%	1,585,422	0.2%	△ 371,811	△ 23.5
通信運搬費	8,756	0.0%	42,638	0.0%	△ 33,882	△ 79.5
修繕費	3,034,000	0.4%	2,096,818	0.3%	937,182	44.7
材料費	4,796,000	0.7%	3,542,000	0.5%	1,254,000	35.4
委託料	57,836,763	8.1%	59,492,540	8.6%	△ 1,655,777	△ 2.8
負担金、補助 及び交付金	219,718,376	31.0%	193,062,132	28.1%	26,656,244	13.8
その他	13,795,384	1.9%	16,312,493	2.4%	△ 2,517,109	△ 15.4
総費用	709,910,730	100.0%	688,206,677	100.0%	21,704,053	3.2

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、小計が各科目の構成比の計と合わない場合がある。

資料

経営分析の推移

項目	年度					
	単位	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1 普及率	%	95.35	95.18	95.00	94.86	94.25
2 進捗率	%	109.63	93.68	93.52	94.09	93.98
3 処理区域内人口密度	人	49.18	51.22	51.13	51.45	51.38
4 有収率	%	81.89	79.18	83.01	87.24	89.60
5 水洗化率	%	98.87	99.09	99.08	98.95	96.36
6 使用料単価	円/㎡	97.39	97.26	97.44	96.77	97.98
7 汚水処理原価	円/㎡	123.03	113.17	110.64	105.89	102.98
8 汚水処理原価（維持管理費）	円/㎡	64.49	60.31	57.73	54.87	53.15
9 汚水処理原価（資本費）	円/㎡	58.54	52.86	52.91	51.02	49.83
10 経費回収率	%	79.16	85.94	88.06	91.39	95.14
11 総収支比率	%	108.94	109.20	114.48	113.89	119.81
12 経常収支比率	%	108.94	109.20	114.48	113.93	119.73
13 資本構成比率	%	86.70	86.02	85.08	84.14	82.62
14 固定資産対長期資本比率	%	84.74	86.38	88.04	90.05	91.86
15 企業償還金対減価償却費比率	%	31.68	35.98	41.05	46.29	51.29
16 有形固定資産減価償却率	%	26.88	22.75	19.43	15.62	11.74